

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-イ	国際的な災害援助活動の推進	施策	① 国際的な災害援助活動の推進
			施策の小項目名	—
主な取組	リスク分散拠点化の促進(クラウドデータセンター基盤の構築)			
対応する主な課題	②東日本大震災を契機に企業・行政機関等のリスク分散のニーズが出てきている中、日本本土からの遠隔性など本県の地理的特性を生かし、国内はもとより海外企業等の重要データのバックアップ機能を強化するとともに、リスク分散拠点の受け皿として、利用企業の集積を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
クラウドコンピューティング等の新たな高付加価値サービスの創出や、国内外企業データのバックアップ・リスク分散化拠点を形成するため、クラウドデータセンターの整備を促進する。				1棟 クラウドDC整備		
実施主体	民間					
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】					
		クラウドデータセンターの集積促進(施設整備等)				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	沖縄型クラウド基盤構築事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
	主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	
一括交付金(ソフト)	直接実施	1,773,248	404,783	63,452	0	0	—		OR元年度：民間事業者によるクラウドデータセンターの利用(サービス利用やデータセンターinデータセンター構築等)を促し、県内に情報資産の集積を図った。 OR2年度：民間事業者によるクラウドデータセンターの利用(サービス利用やデータセンターinデータセンター構築等)を促し、県内に情報資産の集積を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	クラウドデータセンター整備				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1棟	1棟	実施	実施	実施	実施	100.0%	0	順調	平成27年4月から供用開始したクラウドデータセンターにおいて、需要の拡大が見込まれることから、同センター内に特別高圧受変電設備等の追加工事を、平成28年度から引続き実施し、平成29年度に完了した。 令和元年度においては、クラウドデータセンターの運用を継続した。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案								反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> 県内クラウド環境や沖縄県の地理的優位性（本土との同時被災リスクの低さ等）や県内クラウド環境の活用事例等を、国内外の企業に周知することで、クラウドデータセンターの利用促進を図る。 								<ul style="list-style-type: none"> 県外、国外企業向けの誘致セミナー等を活用し、沖縄県の地理的優位性、県内クラウド環境や活用事例等を周知し、クラウドデータセンターの利用促進を図った。 		



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・クラウドデータセンターを含む県内クラウド環境や県の施策を周知することで、国内外企業にクラウドデータセンターの利用を促す必要がある。

○外部環境の変化

・ディザスタリカバリ (DR: 災害などによる被害からの回復措置) や事業継続計画 (BCP) の考え方が見直される中、地震や津波などの来襲時に、首都圏等と同時被災リスクの低い沖縄へ立地を検討する企業が増えている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・沖縄国際情報通信ネットワーク、沖縄クラウドネットワーク及びクラウドデータセンターの3つの県内クラウド環境や沖縄県の地理的優位性 (本土との同時被災リスクの低さ等) を、国内外の企業に周知することで、クラウドデータセンターの利用促進を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・県内クラウド環境や沖縄県の地理的優位性 (本土との同時被災リスクの低さ等) や県内クラウド環境の活用事例等を、国内外の企業に周知することで、クラウドデータセンターの利用促進を図る。